

事業概要 【福岡バイオコミュニティ形成プロジェクト】

事業計画期間	R3～R7 年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,552,584 千円 (279,494 千円)
事業目的	・福岡バイオコミュニティの形成を推進し、国内有数のバイオ産業の拠点化を目指す ・イノベーションや投資等を促進するバイオエコシステムの構築を目指す ・地域において魅力的で安定した雇用の場を創出する		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R7年度事業費）		支援対象者
	1. 福岡バイオコミュニティ基盤形成 (1) バイオコミュニティの構成機関となる多様なプレーヤーの呼び込み ①福岡バイオコミュニティ推進会議の運営（運営人件費、活動費等） 28,327 千円（福岡県 14,199 千円、久留米市 14,128 千円） ②市場領域拡大に係るプロジェクト協議会の運営（委員旅費、資料代等） 3,655 千円（福岡県 2,868 千円、久留米市 787 千円） ③報告会・連絡会等の開催（会場使用料、講師旅費、資料代等） 7,346 千円（福岡県 1,223 千円、久留米市 6,123 千円）		県内バイオ 関連企業
	1. 福岡バイオコミュニティ基盤形成 (2) 異分野融合を促す仕組みの構築 ①オープン・イノベーション機能構築（専門人材の費用、マッチング活動費等） 10,789 千円（福岡県 5,440 千円、久留米市 5,349 千円） ②異分野交流の環境整備（共用機材整備費、オペレート費用等） 10,000 千円（久留米市 10,000 千円）		県内バイオ 関連企業
	1. 福岡バイオコミュニティ基盤形成 (3) 国内外の研究機関、投資関連企業等への分かりやすい情報発信 ①展示会・マッチングイベント等の開催及びアドバイザーによる海外展開支援 （出展料、会場使用料、資料代、専門人材の費用等） 18,500 千円（福岡県 7,984 千円、久留米市 10,516 千円） ②オウンドメディアの運用（HP 改訂費、資料代等） 3,299 千円（福岡県 464 千円、久留米市 2,835 千円） ③アクセラレーションプログラムの構築（専門人材の費用、活動費、会場使用料等） 18,002 千円（福岡県 13,002 千円、久留米市 5,000 千円） ④人材確保・人材育成支援事業（専門人材の費用、会場使用料、委員旅費等） 3,814 千円（福岡県 3,814 千円）		県内バイオ 関連企業
	2. 福岡バイオコミュニティによる市場領域の拡大（実証事業補助等） (1) 持続的一次生産システム ①生鮮食品等の機能性食品展開事業 28,712 千円（福岡県 13,812 千円、久留米市 14,900 千円） ②出口戦略・海外展開事業 4,328 千円（福岡県 1,776 千円、久留米市 2,552 千円）		県内バイオ 関連企業

	2. 福岡バイオコミュニティによる市場領域の拡大（実証事業補助等） （2）バイオ医薬・再生医療・細胞治療・遺伝子治療関連産業 ①地域バイオ医薬拠点化事業 86,488 千円（福岡県 52,665 千円、久留米市 33,823 千円） ②先駆的バイオベンチャーに対する米国での医薬品承認等支援事業 14,000 千円（福岡県 12,000 千円、久留米市 2,000 千円）		県内バイオ 関連企業
	2. 福岡バイオコミュニティによる市場領域の拡大（実証事業補助等） （3）バイオ生産システム ①ゲノム編集や生物機能等を活用したスマートセル実用化事業 42,234 千円（福岡県 23,984 千円、久留米市 18,250 千円）		県内バイオ 関連企業
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① バイオ分野の一人あたり給与（+333,000 円） ② 県内バイオ関連企業数（+55 社） ③ 実証事業による製品化販売額（+330,000,000 円） ④ 福岡バイオコミュニティ推進会議新規会員数（+110 会員）		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案、事業全般の管理	
	久留米市	事業計画の立案、事業全般の管理	
	久留米リサーチ・パーク （福岡バイオコミュニティ推進会議 事務局）	事業全般の実施	

事業概要 【自然と健康になるまちづくり（ポストコロナにおける新たなふくおか健康づくり県民運動）】

事業計画期間	R4～R8年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	767,461千円(133,736千円)
事業目的	1. 働く世代の歩数を日常生活の中で増やすための環境を整備。 2. 市町村が実施する健康教室を社会参画の場として活用することを支援。 3. 産学官の協議会を設置し、健康関心度に関わらず減塩ができる環境を整備。 4. 国民健康保険のデータ分析結果等を活用し、訴求力の高い健（検）診の受診を勧奨。 5. 県内中小企業の働き方改革や健康経営を推進し、中小企業における魅力ある職場づくりを推進。 6. スポーツ推進委員を健康教室のインストラクターとして養成するなど、スポーツ推進委員の活用を推進。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R7年度事業費）		支援対象者
	1. 「今日も歩こう！（仮称）」キャンペーン推進事業 ・キャンペーンに係る委託費 4,127千円 ・関係事業者等資料作成費（需用費） 127千円		県内在住者
	2. 高齢者の社会参画支援事業 ・健康教室を活用した高齢者の社会参画の推進に係る補助 98,132千円		市町村
	3. 「福岡県食品減塩推進協議会」の設置による食環境整備の推進 ・協議会委員報償費 912千円 ・協議会委員旅費、食糧費 97千円 ・協議会資料作成費 268千円 ・協議会通信運搬費 8千円 ・食品スーパー等が開発する減塩商品の開発等に対する補助及び販売支援 18,380千円		県内在住者
	4. エビデンスに基づいた健（検）診受診勧奨事業 ・久山町研究の成果を活用した啓発事業委託費 1,320千円		市町村
	5. 県内企業の健康経営推進事業 ・シンポジウム講師謝金、旅費 86千円 ・関係者旅費（職員旅費除く） 161千円 ・シンポジウム資料作成費等（需用費） 150千円 ・通信運搬費 17千円 ・シンポジウム会場借上げ費 218千円 ・健康経営認定制度運用委託費 6,144千円 ・健康経営取組支援委託費 2,585千円		県内事業者
	6. スポーツ推進委員活用促進事業 ・スポーツ推進委員の健康教室インストラクター養成経費に係る補助 1,004千円		市町村

KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 成人のスポーツ実施率（週 1 回以上運動またはスポーツを実施している者の割合）（+10.1%） ② 「ふくおか健康ポイントアプリ」利用者の平均歩数（+2,850 歩） ③ 特定健診実施率（+25.2%）	
事業推進体制	名称	役割
	福岡県	事業計画の立案 事業全般の管理
	北九州市、福岡市、久留米市	民間事業者への呼びかけ 住民への事業の浸透
	県内その他 56 市町村	住民への事業の浸透
	ふくおか健康づくり県民会議 （行政、大学、企業等 119 団体）	ふくおか健康づくり県民運動の推進

事業概要 【近未来 MaaS 福岡モデル創出事業】

事業計画期間	R5～R7年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	395,886千円(165,485千円)
事業目的	・地域公共交通の維持・確保とともに交通分野のデジタル化を推進するため、MaaSを始めとする交通DXの取組を推進 ・モビリティデータの集約・分析を行うプラットフォームを構築し、交通政策立案(EBPM)や交通事業の最適化、他分野における施策展開を図る ・地域の実情に応じた持続可能で多様かつ質の高い地域公共交通を実現		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費(R7年度事業費)		支援対象者
	1. データ蓄積のための新モビリティサービスの導入支援 ・MaaSアプリと人流データを有する他の交通システムとの連携費に係る補助 (補助金) 9,600千円 ・企画乗車券の造成費 (補助金) 4,400千円、(負担金) 996千円 ・観光情報の発信 (委託料、需用費) 6,985千円 ・交通情報のオープンデータ化支援 (委託料) 3,520千円 ・AIオンデマンド交通の導入 (補助金) 72,376千円 ・デジタル技術を活用したコミュニティバスの実証運行 (補助金) 47,688千円		・MaaSを推進する会議体 ・市町村
	2. MaaSの普及・啓発 ・福岡県全体のMaaSに係るプロモーションの実施 (委託料) 9,273千円 ・MaaS導入後の調査・分析 (委託料) 8,005千円		・県民
	3. 福岡県MaaS実行委員会・分科会の運営 ・実行委員会の運営 (報償費、講師旅費、食糧費、使用料) 1,361千円 ・分科会の運営 (報償費、講師旅費、食糧費、使用料) 1,281千円		・実行委員会 ・分科会
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	① 北九州・筑豊・筑後地域における乗合バス利用者数(+20,225千人/年) ② 県内市町村における新たな輸送サービスの導入件数(+13件) ③ MaaSアプリ利用者数(+41,975人) ④ データ利活用実施市町村数(+25市町村)		

事業推進体制	名称	役割
	福岡県	【MaaS 導入・運用】 ・ 県内の MaaS 導入エリア拡大に向け、MaaS アプリのアプリ間連携改修費やアプリ利用料について、各エリア構成自治体主体の検討会議に対して補助を行う。
	久留米市	【MaaS 導入・運用】 ・ 久留米エリア構成自治体が主体となる検討会議に対し、参画負担金を支出し、各地域の実情に応じた MaaS 導入・運用を実施する。
	東峰村	【MaaS 導入・運用】 ・ 日田彦山線 BRT 沿線エリア構成自治体が主体となる検討会議に対し、参画負担金を支出し、地域の実情に応じた MaaS 導入・運用を実施する。
	添田町	【MaaS 導入・運用】 ・ 日田彦山線 BRT 沿線エリア構成自治体が主体となる検討会議に対し、参画負担金を支出し、地域の実情に応じた MaaS 導入・運用を実施する。

事業概要 【関連産業との相互連携強化による「選ばれる福岡県の農林水産業」の実現】

事業計画期間	R5～R7 年度	総事業費 （カッコ内はR7年度事業費）	531,081 千円（180,807 千円）
事業目的	・ サプライチェーンが一体となり、付加価値の高い県産農林水産物を流通・販売するモデルを構築 ・ 効率的な農林水産物流通の確立により、将来に持続する物流ルートを確認 ・ 食品産業等における原材料調達の国内回帰の動きをとらえた、ニーズに対応した販売促進活動により、業界相互の連携を強化		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R7年度事業費）		支援対象者
	1. 信頼性を担保した付加価値の高い農林水産物流体制の確立 ○消費者が信頼できる新たなアサリ流通体制「福岡モデル」の構築 （補助金）10,292 千円 （内訳：ソフト事業 10,292 千円）		協議会
	2. トラック輸送能力低下への対応 ○県内縁のベンチャー企業と連携した県育成イチジク品種「とよみつひめ」のカビ発生抑制技術の検証 （需用費等）3,047 千円 ○県育成甘柿品種「秋王」を長期貯蔵するための選果技術確立に向けた実証・調査 （委託料、需用費等）7,439 千円 （内訳：ソフト事業 10,486 千円）		
	3. 持続可能なサプライチェーンの構築 ○食品卸業者等と連携した「福岡の食」の効率的な販売促進 （委託料等）100,901 千円 ○民間企業と連携して取り組む県産木材の需要拡大 （委託料等）18,339 千円 ○民間企業等の博多和牛生産への新規参入支援及び新規輸出先の開拓 （負担金等）14,023 千円 ○自らの力で企業の経営資源を取り込むことができる女性農林漁業者を育成 （補助金等）15,054 千円 ○異業種で活躍する経営者等を講師とした、農業経営体の発展段階に応じた研修会の開催 （報償費、需用費、委託料等）11,712 千円 （内訳：ソフト事業 146,860 千円、ハード事業 13,169 千円）		農林漁業者 事業者 協議会等
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	① 大都市圏への県産青果物流通量（東京都中央卸売市場における県産青果物取扱量）（+3,000トン） ② 新たなアサリ流通体制「福岡モデル」による取扱量（+150トン） ③ 福岡フェア等における県産食材の取扱高（+37.50百万円）		

事業推進体制	名称	役割
	福岡有明あさり販売促進協議会	あさりの生産・流通・加工・販売にかかる新ルールの設定と流通体制の構築

事業概要 【FUKUOKA IS OPEN～選ばれる福岡県を目指し、新しい扉を開く～】

事業計画期間	R6～R8 年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	194,711 千円 (67,202 千円)
事業目的	・海外人材が長期にわたって活躍することができる適正な労働環境の整備を図る ・留学生をはじめとした高度人材の県内就労促進を図る ・世界から海外人材を呼び込むことで、成長著しいアジアを中心とした海外の活力を本県に取り込み、ともに発展していくことで、「世界から選ばれる福岡県」の実現を目指す		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R7年度事業費)		支援対象者
	○海外人材獲得促進強化事業 ・トライアルインターンシップ等の実施(委託料) 24,538 千円 ・ウェブサイト運営、合同企業説明会等の実施(負担金) 4,672 千円		在住外国人 県内企業
	○金融機関をはじめとした海外企業誘致事業 ・福岡への誘致プロモーションの実施(負担金等) 5,608 千円 ・海外における誘致活動の実施(委託料) 9,504 千円		海外金融機関等
	○アントレプレナーシップ人財育成事業 ・グループワーク、企業訪問等の実施(負担金等) 12,591 千円		県内大学生・社会人等
	○特定技能外国人材等の確保・定着に係る最新の法令や在留資格等についての周知・啓発事業 ・外国人材受入企業相談窓口の設置(委託料) 7,079 千円 ・企業向け講習会の開催に係る委託料：1,727 千円 ・出張相談員による企業訪問の実施に係る委託料：422 千円 ・専用ホームページの運営(委託料) 1,061 千円		県内企業
KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値 ① 県内外国人労働者数(+16,637 人) ② 留学生の県内就職者の増加数(+5,310 人)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案 事業全般の管理	
	福岡県外国人材受入対策協議会 (福岡県国際交流センター、福岡県行政書士会、県内市町村等)	事業の実施 課題・ニーズ等の共有等	
	九州各県	海外人材獲得促進強化事業の実施	
	県内企業	トライアルインターンシップ、グループワーク等の受入	

事業概要

【国内外のスタートアップ・ベンチャーが集うイノベーション・エコシステム拠点の形成】

事業計画期間	R5～R7 年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	544,041 千円 (250,632 千円)
事業目的	・グローバルな投資家との接点を創出し、海外からの投資を呼び込む ・アジアとボストンを対象地域とし、海外企業誘致を加速化する ・国内外の企業が集う場づくりや分野横断的なイベントを開催し、グローバルなオープンイノベーションを促進 ・スタートアップや中小企業のアトツギなどの若手企業家の育成を強化し、イノベーションの多様な担い手を創出する		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R7年度事業費)		支援対象者
	1. 「拠点構想の推進」 46,056 千円 (1) 負担金 (会議室借上費、調査委託費、拠点開設・運営費用等) ※グローバルコネクト福岡ネットワーク (GCFN)		スタートアップ、ベンチャー・中小企業
	2. 「CIC との連携による企業誘致体制の強化」 10,524 千円 2-1 「CIC との連携による企業誘致体制の強化」 (1) 負担金 (CIC 東京個室利用料) ※GCFN 2-2 「CIC 東京でのピッチイベント」 (1) 負担金 (イベント運営委託費) ※GCFN 2-3 福岡進出意向のある CIC 東京入居企業等に対し、 福岡視察を実施 (1) 負担金 (タクシー借上 (企業のみ乗車)、高速道路使用料、会場費) ※GCFN		スタートアップ
	3. 「イノベーションコミュニティの構築のためのイベント開催」 13,104 千円 3-1 「重点分野に特化したコミュニティイベントの実施」 (1) 負担金 (会場費、講師・VC 招へい費、チラシ作成費) ※GCFN 3-2 「CIC 東京が実施するイベントの誘致」 (1) 負担金 (会場費、講師招へい費、チラシ作成費) ※GCFN 3-3 「ふるさと創業促進事業」 (1) 負担金 (福岡よかこビジネスプランコンテスト開催費用) ※GCFN		スタートアップ、ベンチャー・中小企業
	4. 「海外スタートアップ、VC の誘致活動の強化」 47,647 千円 4-1 「海外スタートアップ支援機関等と連携したピッチイベント、商談会の開催」 (1) 負担金 (イベント運営費、翻訳料等) ※GCFN 4-2 「海外展開セミナー」 (1) 負担金 (講師謝金、イベント開催費等) ※GCFN		スタートアップ、ベンチャー・中小企業

	5. 「ユニコーン創出プロジェクト」 50,497 千円 5－1 「ISSIN ユニコーンコースによる資金調達支援」 (1) 負担金（プログラム運営費、情報発信費、イベント開催費）※GCFN 5－2 「F★Pitch」 (1) 負担金（専門家によるブラッシュアップ、イベント開催費）※GCFN 5－3 「専門家による助言・コンサルティング」 (1) 負担金（専門家による助言、イベント開催費等）※GCFN		スタートアップ、ベンチャー・中小企業
	6. 「アトツギ・サッシンベンチャー創出プロジェクト」 56,921 千円 6－1 「アトツギベース事業」 (1) 負担金（セミナー・ワークショップ開催費）※GCFN 6－2 「アトツギジャンプ事業（モノづくり系）」 (1) 負担金（セミナー・ワークショップ開催費）※GCFN 6－3 「アトツギジャンプ事業（サービス系）」 (1) 負担金（セミナー・ワークショップ開催費）※GCFN 6－4 「サッシンベース事業」 (1) 負担金（セミナー・ワークショップ開催費）※GCFN 6－5 「アトツギ・サッシンベンチャーのための高度経営人材マッチング」 (1) 負担金（人材募集、企業ヒアリング、マッチング）※GCFN		スタートアップ、ベンチャー・中小企業
	7. 「世界を目指す起業家・投資家の育成」 26,316 千円 7－1 「若手層向け創業人材育成プログラム」 (1) 補助金（プログラム運営費、事務経費） 7－2 「県内企業の国際ビジネスコミュニケーション能力強化」 (1) 負担金（プログラム運営費、会場費）※GCFN		スタートアップ、ベンチャー・中小企業
KPI ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI 増加分の累計」の目標値	① 本県のベンチャー企業への投資額（暦年）（+528 億円） ② 1 億円以上の投資を受けた企業数（+51 社） ③ 福岡拠点開設を決めた海外企業数（+33 件） ④ 米国ボストンに有望人材を派遣する件数（+20 件）		
事業推進体制	名称	役割	
	グローバルコネクト福岡ネットワーク	県、金融機関、大学等が参画し、異なる立場からスタートアップ支援に関する知見やノウハウを持ち寄り、事務局である県を中心として、一体となり事業を効果的に推進。	

事業概要 【環境負荷低減の取組による「環境に配慮した持続可能な福岡県の農林水産業」の実現】

事業計画期間	R6～R8 年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	441,073 千円 (156,446 千円)
事業目的	・ 農林水産業における生産、加工、販売の各段階において、脱炭素化やロスの削減、低コスト化といった環境負荷低減の取組を実施することで、本県の農林水産業が環境に配慮した持続的な産業へと成長。 ・ 環境に配慮した持続可能な農林水産業を支える土台となる農山漁村が維持・発展。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R7年度事業費)		支援対象者
	Ⅰ. 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進 (1) 食肉生産の効率化や輸送等のコスト低減 (補助金等) 40,005 千円 (内訳：ソフト事業 7,800 千円、ハード事業 32,205 千円)		農業者、農業者団体 加工業者等
	(2) 新品種・新技術の導入による環境負荷およびコストの低減 ○空調コストの低減が可能な菌床菌茸の栽培方法の普及・拡大 (補助金) 353 千円 ○加温栽培回避による環境負荷を軽減する果樹の早生品種への更新の推進 (補助金) 6,819 千円 ○ゲノム解析結果を活用した乳牛の高能力化による環境負荷の低減 6,230 千円 ○漁業操業の効率化や省力化のための ICT を活用した海況情報等の提供に係る経費 (委託料等) 3,183 千円 ○生産の効率化や省力化に向けた、地下水を利用した無病のコイ種苗生産技術の改良に係る経費 (委託料等) 3,314 千円 ○生産及び消費における環境負荷低減の取組を推進 (委託料等) 31,498 千円 (内訳：ソフト事業 51,397 千円)		J A、生産者、生産者団体 協議会
	(3) 資源の有効活用に向け、冷凍水産物の開発による低利用魚等の活用推進 (補助金、委託料) 15,342 千円 (内訳：ソフト事業 4,386 千円、ハード事業 10,956 千円)		加工業者
	(4) 炭素固定に重要な役割を果たす県産木材の活用と森林保全の推進 ○カーボンニュートラルに資する森林を健全に維持するため、新たな建築資材である C L T 等を活用し、県産木材の需要拡大 (委託料等) 27,990 千円 ○森林保全や木材利用が炭素固定に果たす役割の重要性を多くの人		協議会

	に周知するため県内の森林公園等での森林浴ツアーの実施に係る経費 (委託料) 3,538 千円 (内訳：ソフト事業 31,528 千円)	
	2. 持続可能な農林水産業を支える農山漁村、漁場の活性化 (1) 藻場の保全による水産資源の確保と海藻のブルーカーボンのクレジット化により漁村を振興 (委託料、補助金等) 12,187 千円 (内訳：ソフト事業 8,815 千円、ハード事業 3,372 千円)	漁協、民間事業者
	(2) 野生鳥獣捕獲の推進による農山漁村の維持 (委託料、使用料等) 5,987 千円 (内訳：ソフト事業 5,987 千円)	市町村
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 県産農林水産物産出額 (+1.5 億円) ② 藻場の保全面積 (+17.20ha) ③ 有害鳥獣の捕獲者数 (+90 人)	
事業推進体制	名称	役割
	福岡 CLT 流通促進協議会	CLT 流通の各工程の事業者と連携し、地域間の価格差の解消に向けた流通方式の実証を実施。
	福岡ブルーカーボン推進協議会	藻場の保全活動（クレジット化、ウニの有効活用スキームの作成）

事業概要

【福岡県交通空白解消集中対策事業】

事業計画期間	R7～R8年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	154,318千円(78,433千円)
事業目的	・県内交通空白の解消を図るため、市町村間の広域調整や伴走支援により、国の令和6年度補正予算「交通空白」解消緊急対策事業を活用した市町村の交通空白解消の取り組みを促す。 ・交通空白が解消されることで、地域公共交通の利便性が向上し、進学や就職に伴う人口流出の防止ができるとともに、利用者が増加し、地域内外の交流促進が図られることにより、地域経済が活性化し地方創生に繋がる。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費(R7年度事業費)		支援対象者
	○交通空白解消に向けた市町村への支援事業 ・市町村が抱える課題を明確にするための調査、データベース化 (委託料)2,548千円 ・広域調整のための検討会開催 (報償費)1,350千円(会場使用料)202千円 ・公共ライドシェア等の検討 (委託料)690千円 ・アドバイザー派遣 (委託料)7,115千円 ・課題解決に寄与する民間事業者とのマッチング支援 (委託料)3,267千円		市町村
	○デジタル技術を活用した交通空白解消のための データ作成・活用事業 ・モビリティデータ等を活用した現状の可視化と分析 (委託料)63,261千円		市町村
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	①公共交通カバー率(+2.2%) ②県内の地域公共交通機関の利用者数(+8万人) ③「交通空白」解消のためにコミュニティバスや公共ライドシェア等を導入した地区数(+108地区) ④本事業を実施した市町村が運行する地域公共交通機関の利用増加率(+10%)		
事業推進体制	名称		役割
	福岡県		・市町村が抱える課題を明確にするための調査、広域調整のための協議の場の設置や公共ライドシェア等の新たな交通サービス導入に向けた研修会の開催、有識者アドバイザーの派遣、課題解決に寄与する企業とのマッチング支援を実施し、市町村の伴走支援を行うことで県全体の交通空白解消を図っていく
	市町村		・県の取組を踏まえて、国の補助金を活用した交通空白解消にかかる事業を実施する。

事業概要 【文化芸術・スポーツの振興事業費】

事業計画期間	R7～R9年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	142,114 千円 (44,838 千円)
事業目的	・住民同士のつながりを回復させ地域の活性化を図るため、多くの人々に地域の魅力を発信し、文化芸術・スポーツの多様な分野において関係人口を創出・拡大していく。 ・住民が繋がりやすい環境を創出し、年齢、性別、人種、障がいの有無等の壁を越えた交流により地域コミュニティを強化することで、地域が活性化し地方創生に繋がる。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R7年度事業費）		支援対象者
	○e スポーツによる地域交流拡大事業 ・e スポーツキャラバンの実施 （委託料）1,200 千円 ・市町村が実施するe スポーツイベントに対する補助 （補助金）8,000 千円 ・e スポーツイベントの開催 （委託料）5,500 千円		・市町村 ・地域住民
	○「JAPAN BASE」を活用したラグビー交流推進事業 ・アジア・オセアニアラグビー交流フェスタの開催 （負担金）6,048 千円 ・「JAPAN BASE」を活用とした各国代表等と交流イベントの開催 （負担金）961 千円 ・プロラグビー選手によるラグビー体験教室・ラグビークリニックの開催 （負担金）1,273 千円		・学生 ・指導者 ・競技団体 ・県内プロラグビーチーム ・市町村 ・JAPAN BASE ・観光関連事業者
	○バレーボール国際強化拠点事業 ・県内の若い世代との交流プログラムの実施 （委託料）1,584 千円 ・コーチングアカデミーの開催 （委託料）2,772 千円		・学生 ・指導者 ・競技団体 ・県内バレーボールチーム ・市町村 ・観光関連事業者
	○国際大会の開催を契機とした地域・スポーツ活性化事業 ・会場周辺での本県の食・観光・花の魅力、ワンヘルスの取組発信 （負担金）6,471 千円 ・小学生を対象とした大会観戦招待 （負担金）3,989 千円 ・小学・中学へのトップアスリート訪問による指導教室 （負担金）164 千円		・市町村 ・観光関連事業者 ・農林水産業者、食品関連事業者等 ・競技団体 ・学生 ・指導者
	○アーバンスポーツ普及推進事業 ・体験会開催経費 （委託料）3,341 千円		・地域住民（特に若い世代） ・民間事業者 ・市町村

	○こども食堂における文化芸術ワークショップ開催推進事業 ・実施経費 (委託料) 3,535 千円	・地域住民等
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 福岡県の人口増加数（社会増減数）（+63,000 人） ② e スポーツ事業を実施する市町村数（+56 市町村） ③ e スポーツイベントにおける集客数オンライン視聴者数を含む）（+15,000 人） ④ 運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツは、「大切」と思う小学生男子の割合（+3.7%） ⑤ 運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツは、「大切」と思う小学生女子の割合（+3.7%） ⑥ 文化芸術を直接鑑賞・体験した県民の割合（+6.3%）	
事業推進体制	名称	役割
	福岡県	各種事業の企画・立案・運営、費用負担・予算管理、事業全般の運営
	市町村	e スポーツイベントの運営・支援
	福岡県ラグビーによる交流推進事業 実行委員会	「「JAPAN BASE」を活用したラグビー交流推進事業」の企画・運営
	福岡県スポーツコミッション	「国際大会の開催を契機とした地域・スポーツ活性化事業」の企画・運営
	NPO 法人 CASK	専門的なノウハウを活用し、県と共同で事業を企画運営
	こども食堂ネットワーク	関係団体との連携、情報共有

事業概要 【若者と女性が輝く地域づくりプロジェクト費】

事業計画期間	R7～R9年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	83,708 千円 (29,609 千円)
事業目的	・地域におけるジェンダーギャップの解消、企業等における女性活躍、女性が働きやすい環境整備を進め、「女性が活躍できる福岡県」「女性に選ばれる福岡県」を目指し、女性の転出超過及び人口減少の抑制を図る。 ・将来の福岡県を担うこどもたちが、予測困難な時代を生き抜いて未来を切り拓く人材となるよう、自らの可能性に気づき、失敗を恐れず夢に向かってチャレンジすることを応援し、「全てのこどもが夢や希望を持ち たくさんの笑顔で暮らせる 福岡県」の実現を目指す。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R7年度事業費）		支援対象者
	○自治会長の会合等で自治会長への女性登用にあたっての障壁等についてアンケートを実施 (委託料) 2,131 千円		県内市町村
	○ジェンダーギャップの実例や解消のためのアクションに関するフォトメッセージ・動画を募集し、優秀作を表彰。受賞作や応募作を利用した啓発を実施、アンコンシャス・バイアスへの気づきや行動変容を促進 (委託料) 9,689 千円		県民
	○女性の企業経営層参画を促すフォーラム「福岡 BOARD 倶楽部」の開設 (委託料) 4,415 千円		県内企業の次世代女性リーダー
	○女性特有の健康課題とキャリアを関連づけた情報発信と意識啓発キャンペーンへの出展 (委託料) 7,213 千円		働く女性、県内企業
	○体験活動の効果を把握するため、モニター調査により参加者の行動変容に関する情報収集 (委託料等) 5,621 千円		青少年及び体験活動実施者
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 20 代女性の東京圏への転出超過数 (▲600 人) ② 女性自治会長 5 %以下の市町村数 (▲32 自治体) ③ 企業から推薦を受けた女性役員候補者の参加者数 (+60 人) ④ 福岡県女性の活躍推進ポータルサイト内特集ページの年間閲覧数 (+15,000 回) ⑤ 未来こどもチャレンジ応援事業者による体験活動を実施した圏域の数 (+7 圏域)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案、事業全般の管理	
	福岡県女性の活躍応援協議会	事業計画、事業の周知、事業効果の検証	
	福岡県男女共同参画センター「あすばる」	事業の実施（一部事業）、事業の周知	

事業概要 【地域と連携した観光産業の高付加価値化事業】

事業計画期間	R7～R11年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,235,333千円(297,999千円)
事業目的	本県が誇る「食」「温泉」「伝統工芸」を活かした高付加価値な観光コンテンツ造成に加え、県内の「サイクリングルート」を地域の新たな観光コンテンツとして整備を進め、それらを融合させた魅力を国内外の幅広い層に積極的に情報発信することで、県内各地への誘客・周遊を促し、旅行消費の拡大、ひいては地域経済の活性化につなげる。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費（R7年度事業費）		支援対象者
	○戦略的なプロモーションの展開【ソフト事業】 ・農業水産業等と連携した「食の王国福岡」の魅力発信 (委託料、負担金等) 55,340千円 ・県内温泉地への誘客・周遊に向けた情報発信、旅行商品の造成支援 (委託料、補助金) 39,677千円 ・新たなインバウンド市場開拓に向けた情報発信 (委託料) 8,416千円		観光関連事業者 観光客
	○観光資源の魅力向上【ソフト事業】 ・複数市町村の連携による魅力ある体験プログラムの開発支援 (委託料、補助金等) 6,256千円 ・伝統工芸品産地と連携したオープンファクトリー化の推進 (委託料、補助金等) 13,310千円		協議体・観光関連事業者 観光施設・商業施設等 伝統工芸品産地 観光客
	○福岡県広域サイクリングルートにおける自転車走行環境の整備【インフラ整備事業】 ・案内看板、路面標示、路肩改良、自転車対応型グレーチングの改良 (工事請負費) 144,000千円		サイクリスト 観光客
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	① 地域における旅行消費単価（外国人）（+8,442円） ② 地域における旅行消費単価（日本人）（+2,658円） ③ 延べ宿泊者数（外国人）（+63万人泊） ④ 延べ宿泊者数（日本人）（+169万人泊） ⑤ 福岡の認知度（欧米豪全体）（+5%） ⑥ リピーター率（+5.4%）		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案、事業全般の管理	
	(公社) 福岡県観光連盟	関係者を巻き込んだ観光地経営	
	旅行会社	旅行商品の造成による誘客促進	
	団体・民間事業者等	地域観光資源を活かした観光振興及び課題・ニーズ等の共有	

事業概要 【誇りをもち・安心して住み続けられるまちづくりプロジェクト】

事業計画期間	R7～R11年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,337,611千円(58,951千円)
事業目的	・買い物を含めた総合的な生活支援・行政代替・災害対応等の複合的な機能を持つ中山間地域生活維持拠点施設を民間主体で建築する。また、接続する林道・市道を整備することで、災害避難や物流の維持確保、木材搬出路として活用するとともに、星空のブランド化により地域住民の愛着を高め持続可能な地域を目指す。		
事業概要・主な経費	事業概要/事業経費（R7年度事業費）		支援対象者
	【ソフト事業経費】（八女市事業） ○星空ブランド推進事業 ・星空保護区認定申請に係る調査、星空保護に関する機運醸成・啓発イベントの実施 （委託費）1,750千円		NPO 団体、大学、地域住民、観光客等
	【拠点整備事業経費】（八女市事業） ○八女市中山間地域生活拠点施設の整備 ・中山間地域の買い物環境の維持向上のため、住民の交流の場となり、魅力的で買い物に行きたいと思える場所づくりを行い、買い物に行けない方にも自宅から買い物できる環境を提供 （土地造成費）8,601千円		民間事業者、地域住民、観光客等
	【インフラ整備事業経費】（福岡県事業） ○森林管理道室園～浦谷線の開設事業 ・整備する拠点への安定的なアクセスの確保などを実施 （事業費）48,600千円		森林組合、民間事業者、地域住民、観光客等
KPI	※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI 増加分の累計」の目標値 ① 上陽・星野地区における社会減数（外国人を除く）（-25人/年） ② 星野地区の観光入込客数（+20.5千人） ③ 県道八女香春線の日交通量（+885台） ④ 孤立集落数（-21戸） ⑤ 林道室園～浦谷線の利用区域内の木材搬出量（+200 m³）		
事業推進体制	名称		役割
	福岡県		事業計画の立案、事業全般の管理（インフラ事業のみ）
	八女市		事業計画の立案、事業全般の管理

事業概要

【中小企業の競争力強化に向けた DX 化総合支援】

事業計画期間	R7～R9年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	552,430 千円 (170,927 千円)
事業目的	「デジタル人材育成支援」、「デジタル技術開発支援」、「DX 化の伴走支援」の総合支援策を通じて、福岡県内の中小企業が、自立したカイゼン及び DX 化に向けた取組の継続により競争力を強化し、飛躍的な収益力向上につなげ、持続的賃上げ等を実現する好循環を創出する。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費 (R7年度事業費)		支援対象者
	○DX 化に向けたデジタイゼーション・デジタライゼーションを推進するための経費 ・福岡県工業技術センターにおいて、「人材育成」と「技術開発」の両方からの支援を実施 (報償費、講師旅費、需用費、使用料、委託料等) 34,912 千円 (備品費) 2,557 千円 ・飯塚研究開発機構において、現場技術者を対象とした「人材育成」支援 (委託料) 24,787 千円		県内中小企業者
	○DX 化に向けた伴走支援に要するための経費 ・「福岡県中小企業 DX 推進センター」において、中小企業のカイゼン及び DX 化に向けた総合支援 (委託料) 108,671 千円		県内にカイゼン・DX の取組を行う事業所を有する中小企業者
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI 増加分の累計」 の目標値	① 年間の従業員 1 人あたりのコスト削減・商機獲得額 (+150 千円/人) ② 中小企業における DX の実践割合 (+20.5%) ③ カイゼン及び DX 化支援企業数 (+225 社) ④ デジタル人材育成セミナー参加者数 (+3,000 人)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案 事業全般の管理	

事業概要 【福岡県における中小企業・小規模事業者の販路開拓及び商品開発力向上のためのテストマーケティング促進による地域活性化推進事業】

事業計画期間	R7～R9年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	188,164千円(40,164千円)
事業目的	・県内中小企業・小規模事業者の地域の特性を活かした商品を取り扱うアンテナショップ「DOCORE(どおこれ)」事業をリニューアルし、事業者の商品ブラッシュアップや販売売上の増加につながるデータの詳細なマーケティング分析を強化することにより、収益の向上を図る。 ・稼げる中小企業・小規模事業者を増やし、地域に定着する雇用の創出に繋げる。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費(R7年度事業費)		支援対象者
	○多様な主体が参画するDOCOREショップ店舗運営会議による販路拡大に係る事業 ・DOCOREショップ店舗運営会議に要する費用 (補助金)1,500千円 ○テストマーケティング事業 ・DOCOREショップの運営、広報に要する費用 (補助金)34,164千円 ・販路拡大のための展示会等への出展に要する経費 (補助金)4,500千円		県内中小企業・小規模事業者
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	① 本事業に参加した事業者の事業所内の最低賃金価格の上昇(+153円) ② 本事業に参加した事業者の内、収益が向上した事業者の割合の向上(+50%) ③ 本事業に参加した事業者の内、販路が拡大した事業者の割合の向上(+50%)		
事業推進体制	名称		役割
	福岡県		事業計画の立案、事業全般の管理
	福岡県商工会連合会		事業の企画運営
	県内52商工会、19商工会議所		事業者への商品に関する意見のフィードバックや、事業を通じた経営指導員の経営指導力強化
	県内大学		マーケティング分析や商品開発への参画
	県内金融機関		店舗のデジタル化・DX化の助言
	県内報道機関		消費者意見の収集や商品広報への参画

事業概要 【地方経済の原動力「中小企業」成長支援事業】

事業計画期間	R7～R9年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	269,028千円(85,098千円)
事業目的	・付加価値の高い商品改良や販路拡大に取り組む中小企業等を支援して、業績向上を図る。 ・成長著しい宇宙ビジネスへの県内中小企業等の参入を支援し、新たな産業の創出と雇用の拡大を図る。 ・M&Aによる事業承継を促進し、後継者不足を理由とした廃業を食い止め、企業に蓄積された技術やノウハウを守る。 ・商店街に対し、地域特性に応じた活性化策を支援することで、地域商業の振興と地域コミュニティの醸成を図る。		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費(R7年度事業費)		支援対象者
	○未来にはばたく中小企業応援事業 ・新商品開発や販路拡大を目指す重点支援企業への支援 (補助金) 34,000千円		県内中小企業・小規模事業者
	○「未来にはばたく中小企業アドバイザー」派遣事業 ・専門家による業績向上へ向けた伴走支援 (委託料) 10,824千円		県内中小企業・小規模事業者
	○アジア・太平洋地域の宇宙関連政府機関・企業が参加する大規模国際会議(APRSAF)誘致事業 ・APRSAF誘致に向けたプロモーション費用 (委託料) 1,505千円		県内中小企業・小規模事業者
	○「福岡県宇宙ビジネスプロモーター」の設置事業 ・宇宙ビジネスプロモーターによる伴走支援 (謝金・旅費) 6,513千円		県内中小企業・小規模事業者
	○宇宙の各分野をテーマにした「Fukuoka Space Business Meetup」開催事業 ・「Fukuoka Space Business Meetup」開催による宇宙ビジネス関係者と中小企業の交流促進 (委託料) 5,115千円		県内中小企業・小規模事業者
	○中小企業のM&Aによる事業承継支援事業 ・M&Aの売手、買手双方への支援 (補助金等) 20,035千円		県内中小企業・小規模事業者
	○がんばる商店街応援事業 ・商店街の後継者不足対策、集客力向上等の取組支援 (補助金等) 7,106千円		県内商店街等
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	①県の重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業数(+900社) ②県内の新たな事業や販路拡大に取り組む中小企業数(+180社) ③宇宙ビジネス新規参入社数(+36社) ④事業承継・引継ぎ支援センターにおけるM&A成約件数(+20件) ⑤商店街等の課題解決に向けた数値目標達成件数(+18件)		

事業推進体制	名称	役割
	福岡県	・ 事業計画の立案、事業全般の管理
	県内 52 商工会、19 商工会議所	・ 各支援事業の対象となる企業・団体の選定、経営指導員による指導
	県内 60 市町村	・ 商店街等からの相談受付
	県内宇宙関連企業	・ 中小企業等に対する助言及び宇宙関連企業とのネットワーク構築支援
	事業承継・引継支援センター	・ 売手、買手双方からの M & A 相談対応、M & A 仲介事業者の紹介等
	中小企業対策審議会	・ 県の商工政策・労働政策に関する重要事項の調査・審議
	県内大学	・ 中小企業等が宇宙ビジネスに参入するにあたっての技術的助言や、共同開発、試験設備の提供による協力
	信用保証協会、日本政策金融公庫	・ 支援企業への資金供給
	県内金融機関	・ 中小企業等への資金面での相談受付 ・ 事業の周知や事業者からの相談に対する橋渡し ・ 商店街の振興に取り組む事業者への資金面での相談受付
	専門家団体	・ 事業の周知や事業者からの相談に対する橋渡し

事業概要 【食料安全保障の確保を踏まえた福岡県農林水産業の発展】

事業計画期間	R7～R9年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	1,139,460千円(423,823千円)
事業目的	以下の取組により本県農林水産業を活性化し、食料安全保障の確保の観点を踏まえた地方創生を推進する ・新たな技術の開発・導入、生産の効率化等による県産農林水産物の生産力強化 ・国内外のニーズを踏まえた新たな付加価値の創出や認知度向上によるブランド力強化及び輸出促進 ・持続的な農業生産を担う企業型経営体の育成、環境や食の安全性に配慮した農業生産の推進		
事業概要・ 主な経費	事業概要/事業経費(R7年度事業費)		支援対象者
	○「あまおう」の生産規模拡大とブランド価値の向上 (事業設備・備品経費、委託料等) 93,918千円		生産者
	○国内外におけるハ女茶の認知度向上 (委託費、需用費) 99,441千円		生産者、協議会
	○本県農業を持続的に支える企業型経営体を育成 (補助金、委託料) 155,977千円		農業経営体
	○「博多和牛」の認知度向上 (委託費、補助金) 8,077千円		協議会、事業者
	○県産米の需要の維持・拡大及び生産性の向上 (補助金) 4,000千円		生産者、JA
	○県産酒をはじめとする県産ブランド品目の販売拡大 (負担金) 28,462千円		協議会、事業者
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	① 県農業産出額(+90百万円) ② 農業法人数(+150法人) ③ ハ女抹茶の栽培面積(+72ha)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業計画の立案、事業全般の管理	
	福岡県輸出促進協議会	関係団体との連携	

事業概要 【花による美しいまちづくり推進事業】

事業計画期間	R7～R9年度	総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	212,847千円(69,044千円)
事業目的	・「花による美しいまちづくり」は、行政だけでなく地域が一体となり、まちの身近な生活空間を花や草木により彩ることで、誰もが住みたいと思うまちづくりを行う取組である。 ・この取組を推進し、地域の景観向上、地域コミュニティの活性化及び県産花きの消費拡大を目指す。		
事業概要・主な経費	事業概要/事業経費(R7年度事業費)		支援対象者
	○コーディネーターによるまちづくり事業 ・年1回の講演会の開催(委託料)2,239千円 ・年4箇所のセミナーの開催(委託料)4,565千円		市町村、地域住民
	○コーディネーターと連携したモデル地域の整備事業 ・モデル地域の創設と広報(委託料等)15,822千円 ・コーディネーター活動費(報償費等)771千円		市町村、地域住民 観光客
	○公共空間における花による美しいまちづくりの推進 ・啓発イベント等開催、フラワーボックス新設 (委託料)42,797千円		公共施設管理者
	○担い手拡大のための支援 ・ボランティア団体に対する支援(補助金)2,850千円		地域住民・団体
KPI ※カッコ内の数値は 最終事業年度までの 「KPI増加分の累計」 の目標値	① 花き関連産業に関する年間支出増(+15,150千円) ② 「花による美しいまちづくり」参加人口(+260人) ③ 新たに整備する花壇等の面積(+3,200㎡) ④ モデル地区の年間入込客数(+10,000人)		
事業推進体制	名称	役割	
	福岡県	事業全般の進捗管理	
	朝倉市、柳川市、東峰村	福岡県や関係団体と連携して主体的に事業を推進	
	福岡県花による美しいまちづくりの コーディネーター	・花や緑によるまちづくりの魅力を伝え、地域の関心を高めて気運の醸成を図る ・地域の特色を活かした景観となるように事業を支援	